

GS・日本株ファンド
(自動けいぞく)

愛称：牛若丸(自動けいぞく)

第25期末(2023年12月27日)		第25期	
基準価額	25,773円	騰落率	25.6%
純資産総額	4,962百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、事業の収益力と成長性、経営陣の質、バリュエーション(株価評価)の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
主要投資対象	
本ファンド	日本株マザーファンドの受益証券
日本株マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②マザーファンドにおける株式への投資は通常100%に近い状態を維持し、資産価格下落の可能性が高いと判断した場合は限定された範囲内でキャッシュの比率を上げるようつとめます。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年12月27日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／国内／株式

第25期(決算日2023年12月27日)

作成対象期間:2022年12月28日～2023年12月27日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS・日本株ファンド(自動けいぞく)」は、このたび、第25期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチを用いて日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)		TOPIX (配当なし)		株式 組入比率	純資産 総額
				期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
21期 (2019年12月27日)	17,320	0	21.5	2,643.93	18.3	1,733.18	15.4	98.5	4,686
22期 (2020年12月28日)	19,668	0	13.6	2,790.40	5.5	1,788.04	3.2	99.0	4,719
23期 (2021年12月27日)	22,807	0	16.0	3,152.23	13.0	1,977.90	10.6	98.5	4,923
24期 (2022年12月27日)	20,514	0	△10.1	3,126.20	△0.8	1,910.15	△3.4	99.0	4,236
25期 (2023年12月27日)	25,773	0	25.6	3,970.67	27.0	2,365.40	23.8	98.7	4,962

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年3月31日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	TOPIX (配当込み)		TOPIX (配当なし)		株式 組入比率
			騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月27日	円 20,514	% —		% —		% —	99.0
12月末	20,363	△0.7	3,101.25	△0.8	1,891.71	△1.0	98.4
2023年1月末	21,298	3.8	3,238.48	3.6	1,975.27	3.4	98.4
2月末	21,489	4.8	3,269.12	4.6	1,993.28	4.4	98.8
3月末	22,069	7.6	3,324.74	6.4	2,003.50	4.9	97.4
4月末	22,377	9.1	3,414.45	9.2	2,057.48	7.7	97.7
5月末	23,405	14.1	3,537.93	13.2	2,130.63	11.5	98.7
6月末	24,972	21.7	3,805.00	21.7	2,288.60	19.8	97.8
7月末	25,582	24.7	3,861.80	23.5	2,322.56	21.6	98.5
8月末	25,563	24.6	3,878.51	24.1	2,332.00	22.1	98.8
9月末	25,050	22.1	3,898.26	24.7	2,323.39	21.6	97.3
10月末	24,143	17.7	3,781.64	21.0	2,253.72	18.0	97.4
11月末	25,713	25.3	3,986.65	27.5	2,374.93	24.3	98.7
(期末) 2023年12月27日	25,773	25.6	3,970.67	27.0	2,365.40	23.8	98.7

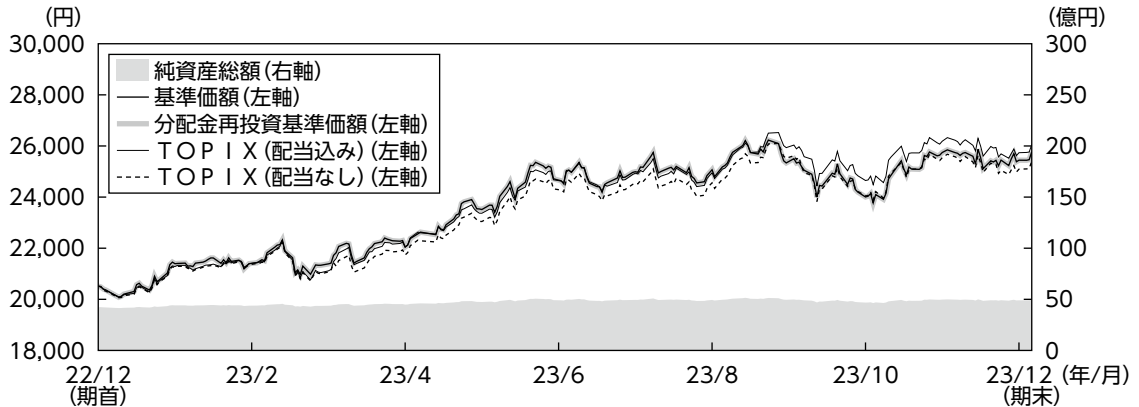
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年3月31日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2022年12月28日～2023年12月27日）



第25期首：20,514円

第25期末：25,773円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+25.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年3月31日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の20,514円から5,259円上昇し、期末には25,773円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、アドバンテスト（電気機器）、ソニーグループ（電気機器）、三菱商事（卸売業）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、協和キリン（医薬品）、オリンパス（精密機器）、大阪チタニウムテクノロジーズ（非鉄金属）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

2023年前半は、米国のインフレ見通しの不透明感を背景に金利水準を睨んだ展開が続いたものの、海外投資家からの資金流入や生成AI（人工知能）など新しい成長テーマを支えに、日本株式市場は上昇モメンタムを維持しました。東証による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請やコモディティ価格の上昇、円安の進行、日銀の金融政策の修正に対する根強い期待は、バリュエーション銘柄を中心に幅広く株価を下支えしました。米金利は8月以降さらに上昇し、株式市場の重石となったものの、10月中旬にピークアウトの動きを見せると、日本株式市場は反発しました。しかし、株価指数が年初来高値に近づいたことなどから、期末にかけてはもみ合いの動きとなりました。

◆ポートフォリオについて**<本ファンド>**

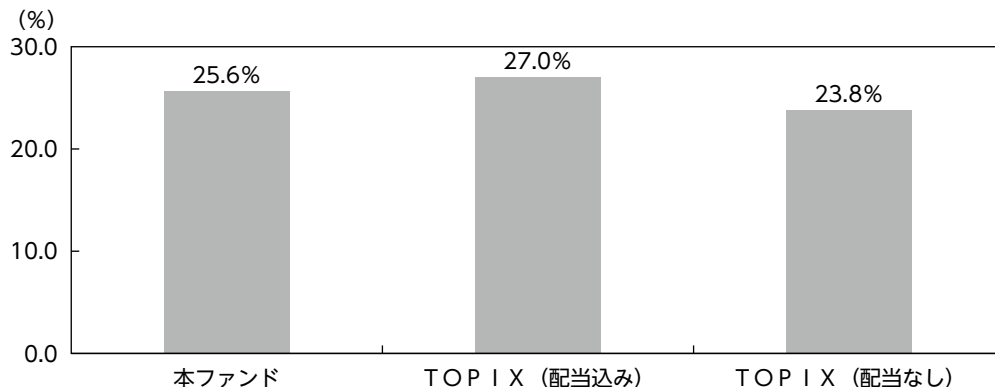
日本株マザーファンドを通じて、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則としつつ、日本の上場株式への投資を行いました。

<本マザーファンド>

独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、労働力不足を解消するための設備投資関連銘柄、コストアップを価格転嫁により収益改善が期待できる銘柄などに着目し、業績と株価水準を慎重に見極めて銘柄選択を行いました。また、想定していた成長性に陰りがみられると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）（2023年3月31日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数））です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+25.6%となり、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（+27.0%）を下回りました。

アドバンテストは、AIを背景とする中期的なSOCテスター需要拡大への期待や、メモリーなど半導体需要の底打ち観測から株価が上昇し、パフォーマンスにプラスの寄与となりました。

協和キリンは、米国における主力製品の自社販売開始に伴う費用などから利益の進捗率が低めであったことに加え、開発パイプラインにおいてフェーズ3が終了し承認申請が期待されていた製品で想定外の開発中止が発表されたことなどから株価が下落し、パフォーマンスにマイナスの寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、配分方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目指していきます。

<本マザーファンド>

日本株式市場は海外投資家からの資金流入や東証による企業ガバナンス改善に向けた取り組み、賃金上昇などの好材料に支えられ大きく上昇しました。指数では高値が意識される水準にあるものの、2023年に株価を支えた好材料の多くは2024年も続く見込みであり、また米国での利下げ織り込みの進展も日本株式市場を下支えするものと考えます。一方で、米国の高金利政策の継続による景気悪化の顕在化の可能性や地政学リスク、インフレなどを含む日本国内のマクロ環境など、引き続き見直しには不透明感が残ります。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済、ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値向上を目指した変革が期待される銘柄、業績の上方修正が期待できる銘柄、株価の割安感が意識される銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄の選別を行います。

（上記見通しは2023年12月27日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年12月28日～2023年12月27日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	414円 (207)	1.760% (0.880)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(181)	(0.770)	
(受託会社)	(26)	(0.110)	
売買委託手数料 (株式)	30 (30)	0.126 (0.126)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	6 (1)	0.026 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(5)	(0.023)	
合計	450	1.912	
期中の平均基準価額は23,502円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

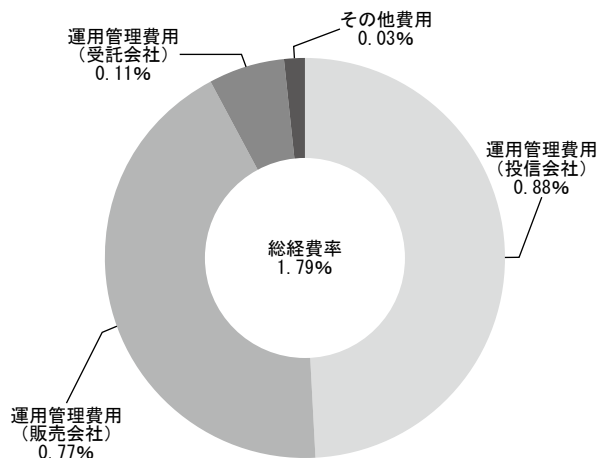
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年12月28日から2023年12月27日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 55,681	千円 205,182	千口 168,484	千円 619,194

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,523,648千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,823,780千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月28日から2023年12月27日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

GS・日本株ファンド（自動けいぞく）

利害関係人との取引はありません。

日本株マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,212	百万円 314	% 9.8	百万円 3,311	百万円 238	% 7.2

(注) 平均保有割合 95.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,923千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	714千円
(B) / (A)	12.1%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

(注2) 売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

■組入資産の明細（2023年12月27日現在）
親投資信託残高

種 類	前 期 末		当 期 末	
	口	数	口	数
日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 1,353,947		千口 1,241,143
				千円 5,006,648

■投資信託財産の構成

2023年12月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,006,648	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,999	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,012,647	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2023年12月27日
(A) 資 産	5,012,647,563円
日本株マザーファンド(評価額)	5,006,648,809
未 収 入 金	5,998,754
(B) 負 債	49,969,090
未 払 解 約 金	5,998,754
未 払 信 託 報 酬	43,381,757
そ の 他 未 払 費 用	588,579
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,962,678,473
元 本	1,925,545,004
次 期 繰 越 損 益 金	3,037,133,469
(D) 受 益 権 総 口 数	1,925,545,004口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,773円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2022年12月28日 至 2023年12月27日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,070,090,617円
売 買 益	1,149,549,137
売 買 損	△ 79,458,520
(B) 信 託 報 酬 等	△ 84,257,121
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	985,833,496
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,463,656,205
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	587,643,768
(配 当 等 相 当 額)	(929,021,745)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 341,377,977)
(F) 計 (C+D+E)	3,037,133,469
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	3,037,133,469
追 加 信 託 差 損 益 金	587,643,768
(配 当 等 相 当 額)	(929,300,383)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 341,656,615)
分 配 準 備 積 立 金	2,449,489,701

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は2,065,099,207円、当作成期間中において、追加設定元本額は86,443,671円、同解約元本額は225,997,874円です。

■分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第 25 期
	2022年12月28日～2023年12月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,547

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<お知らせ>

約款変更について

- ・2024年から実施されるNISA（少額投資非課税制度）の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。

日本株マザーファンド

親投資信託

第23期（決算日2023年12月27日）

作成対象期間：2022年12月28日～2023年12月27日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、事業の収益力と成長性、経営陣の質、バリュエーション（株価評価）の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資は通常100%に近い状態を維持し、資産価格下落の可能性が高いと判断した場合は限定された範囲内でキャッシュの比率を上げるようつとめます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み)		TOPIX (配当なし)		株式 組入比率	純資 産額	
		期騰 落率	期騰 落率	期騰 落率	期騰 落率			
	円	%		%		%	百万円	
19期 (2019年12月27日)	25,304	23.6	2,643.93	18.3	1,733.18	15.4	97.6	4,785
20期 (2020年12月28日)	29,216	15.5	2,790.40	5.5	1,788.04	3.2	98.1	4,809
21期 (2021年12月27日)	34,469	18.0	3,152.23	13.0	1,977.90	10.6	97.6	4,966
22期 (2022年12月27日)	31,576	△ 8.4	3,126.20	△ 0.8	1,910.15	△ 3.4	98.1	4,357
23期 (2023年12月27日)	40,339	27.8	3,970.67	27.0	2,365.40	23.8	97.9	5,393

(注) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年3月31日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数) です。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	TOPIX (配当込み)		TOPIX (配当なし)		株式 組入比率	
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年12月27日	円 31,576	% -		% -		% 98.1	
12月末	31,349	△ 0.7	3,101.25	△ 0.8	1,891.71	△ 1.0	98.4
2023年1月末	32,837	4.0	3,238.48	3.6	1,975.27	3.4	98.3
2月末	33,176	5.1	3,269.12	4.6	1,993.28	4.4	98.5
3月末	34,120	8.1	3,324.74	6.4	2,003.50	4.9	96.9
4月末	34,641	9.7	3,414.45	9.2	2,057.48	7.7	97.2
5月末	36,280	14.9	3,537.93	13.2	2,130.63	11.5	98.0
6月末	38,754	22.7	3,805.00	21.7	2,288.60	19.8	97.8
7月末	39,759	25.9	3,861.80	23.5	2,322.56	21.6	98.3
8月末	39,787	26.0	3,878.51	24.1	2,332.00	22.1	98.5
9月末	39,049	23.7	3,898.26	24.7	2,323.39	21.6	96.8
10月末	37,700	19.4	3,781.64	21.0	2,253.72	18.0	96.8
11月末	40,194	27.3	3,986.65	27.5	2,374.93	24.3	98.0
(期末) 2023年12月27日	円 40,339	% 27.8		% 27.0		% 23.8	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) (配当込み)、2023年3月31日までは配当を含まないTOPIX (東証株価指数) です。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2022年12月28日～2023年12月27日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の31,576円から8,763円上昇し、期末には40,339円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、アドバンテスト（電気機器）、ソニーグループ（電気機器）、三菱商事（卸売業）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、協和キリン（医薬品）、オリンパス（精密機器）、大阪チタニウムテクノロジーズ（非鉄金属）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

2023年前半は、米国のインフレ見通しの不透明感を背景に金利水準を睨んだ展開が続いたものの、海外投資家からの資金流入や生成AI（人工知能）など新しい成長テーマを支えに、日本株式市場は上昇モメンタムを維持しました。東証による低PBR（株価純資産倍率）企業に対する改善要請やコモディティ価格の上昇、円安の進行、日銀の金融政策の修正に対する根強い期待は、バリュエーション銘柄を中心に幅広く株価を下支えしました。米金利は8月以降さらに上昇し、株式市場の重石となったものの、10月中旬にピークアウトの動きを見せると、日本株式市場は反発しました。しかし、株価指数が年初来高値に近づいたことなどから、期末にかけてはもみ合いの動きとなりました。

◆ポートフォリオについて

独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、労働力不足を解消するための設備投資関連銘柄、コストアップを価格転嫁により収益改善が期待できる銘柄などに着目し、業績と株価水準を慎重に見極めて銘柄選択を行いました。また、想定していた成長性に陰りがみられると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+27.8%となり、ベンチマーク（+27.0%）を上回りました。アドバンテストは、AIを背景とする中期的なSOCテスター需要拡大への期待や、メモリーなど半導体需要の底打ち観測から株価が上昇し、パフォーマンスにプラスの寄与となりました。協和キリンは、米国における主力製品の自社販売開始に伴う費用などから利益の進捗率が低めであったことに加え、開発パイプラインにおいてフェーズ3が終了し承認申請が期待されていた製品で想定外の開発中止が発表されたことなどから株価が下落し、パフォーマンスにマイナスの寄与となりました。

今後の運用方針について

日本株式市場は海外投資家からの資金流入や東証による企業ガバナンス改善に向けた取り組み、賃金上昇などの好材料に支えられ大きく上昇しました。指数では高値が意識される水準にあるものの、2023年に株価を支えた好材料の多くは2024年も続く見込みであり、また米国での利下げ織り込みの進展も日本株式市場を下支えするものと考えます。一方で、米国の高金利政策の継続による景気悪化の顕在化の可能性や地政学リスク、インフレなどを含む日本国内のマクロ環境など、引き続き見直しには不透明感が残ります。企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済、ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自の製品・サービスにより持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値向上を目指した変革が期待される銘柄、業績の上方修正が期待できる銘柄、株価の割安感が意識される銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄の選別を行います。

(上記見直しは2023年12月27日現在のものであり、今後見直しは変更されることもあります。)

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年12月28日～2023年12月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.126% (0.126)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	46	0.126	

期中の平均基準価額は36,470円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年12月28日から2023年12月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	989 (448)	3,212,106 ()	1,078	3,311,541

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,523,648千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,823,780千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2022年12月28日から2023年12月27日まで）
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	3.3	113,046	34,256	アドバンテスト	9.7	146,023	15,054
日立製作所	9.8	91,125	9,298	アシックス	24.2	107,189	4,429
ダイフク	30.6	88,650	2,897	三菱商事	16.3	106,052	6,506
トヨタ自動車	31.8	87,781	2,760	ブリヂストン	14.4	85,431	5,932
パン・パシフィック・インターナショナルホ	34.1	86,324	2,531	イビデン	12	82,393	6,866
ブリヂストン	14.4	79,084	5,491	デンソー	19.1	76,385	3,999
住友不動産	17.9	66,135	3,694	ニデック	12	75,301	6,275
関西電力	39.1	65,647	1,678	ゴールドウイン	6.4	75,289	11,764
伊藤忠商事	12.6	63,680	5,053	しまむら	4.9	74,783	15,261
村田製作所	7.7	62,224	8,081	いすゞ自動車	41.4	74,634	1,802

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月28日から2023年12月27日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,212	314	9.8	3,311	238	7.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,213千円	
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	748千円	
(B) / (A)	12.0%	

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2023年12月27日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
ニッスイ	—	53.4	41,171
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	—	19.1	37,712
建設業 (1.6%)			
ウエストホールディングス	6.5	—	—
日揮ホールディングス	—	29.3	47,319
高砂熱学工業	—	11.1	36,352
食料品 (1.3%)			
味の素	14.4	12.2	66,319
ニチレイ	5	—	—
東洋水産	6.9	—	—
繊維製品 (0.6%)			
ゴールドウイン	6.4	3	30,210
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	35	—	—
化学 (8.5%)			
クレハ	2.5	—	—
信越化学工業	2.7	22.4	130,188
三井化学	20.7	19.2	81,139
住友ベークライト	—	3.2	23,568
日油	6.3	5.2	36,441
日本ペイントホールディングス	—	38.8	44,173
資生堂	4.3	—	—
デクセリアルズ	5.6	—	—
ニフコ	8.5	8.4	30,332
ユニ・チャーム	18.6	20.3	103,672
医薬品 (4.2%)			
協和キリン	29.4	25.4	60,528
アステラス製薬	31.1	—	—
塩野義製薬	—	4.5	30,703
中外製薬	13.1	11.9	64,069
第一三共	19.6	17.4	66,990
ガラス・土石製品 (0.5%)			
MARUWA	0.8	1	28,630
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	18.2	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.8%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	3.4	14.8	40,374
住友電気工業	9.3	—	—
機械 (6.4%)			
三浦工業	16.4	19.2	53,587
ディスコ	—	1.3	45,253
SMC	0.8	0.4	30,276
ローツェ	—	1.5	22,500
荏原製作所	14.7	4.7	39,888
ダイキン工業	1.6	—	—
栗田工業	5	—	—
ダイフク	—	30.3	86,461
日立造船	—	61.9	57,628
電気機器 (17.8%)			
イビデン	13.2	9.7	76,203
日立製作所	4.1	13.7	139,740
富士電機	9.9	7.8	47,502
ニデック	4.3	—	—
富士通	—	1	21,275
パナソニック ホールディングス	18.1	—	—
ソニーグループ	20	19.3	257,462
横河電機	22.5	—	—
アドバンテスト	11.7	11.8	57,890
キーエンス	2.3	2.2	138,226
日本電子	—	5.6	34,686
浜松ホトニクス	10	6.1	35,416
村田製作所	—	22.5	66,296
東京エレクトロン	0.8	2.6	66,612
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	9.5	—	—
いすゞ自動車	32.6	—	—
トヨタ自動車	73.8	103	266,049
スズキ	12.7	13.1	77,669
S U B A R U	—	16.1	41,570
精密機器 (3.8%)			
テルモ	5	10.8	50,382
東京精密	—	0.8	6,840

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリンパス	33.1	23.2	47,699
HOYA	6.2	3.3	58,212
朝日インテック	8.3	13.4	38,243
メニコン	15.8	—	—
その他製品 (2.8%)			
パイロットコーポレーション	3.5	—	—
タカラトミー	—	16.6	37,532
TOPPANホールディングス	—	8.4	33,507
アシックス	30.6	16.6	74,882
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	—	38.4	71,500
東京瓦斯	11.9	—	—
陸運業 (1.7%)			
東急	30	19.3	33,215
東海旅客鉄道	—	16.1	57,638
情報・通信業 (9.5%)			
セルシス	30.1	28.9	21,328
SHIFT	2.6	2.3	82,800
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.8	56,144
インターネットイニシアティブ	25.8	16.9	47,818
野村総合研究所	13.9	2.9	11,962
オービック	0.9	2	48,220
大塚商会	—	6.5	38,662
日本電信電話	20.2	300.8	51,617
東宝	—	6.8	32,551
NTTデータグループ	33.3	—	—
カブコン	16.6	16.5	75,817
ソフトバンクグループ	10.3	5.2	33,056
卸売業 (6.2%)			
伊藤忠商事	11.1	23.3	135,978
住友商事	44	37.3	115,331
三菱商事	22.4	6.1	40,998
サンリオ	—	6.6	36,960
小売業 (7.5%)			
パルグループホールディングス	—	13.8	34,168
J.フロント リテイリング	26	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	18	27,396
コスモス薬品	2.5	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	7.8	—	—
パン・パシフィック・インターナショナル	—	23	76,636
しまむら	5.3	2.6	40,976
ニトリホールディングス	5.4	5.1	97,078
ファーストリテイリング	—	3.3	118,107
銀行業 (3.8%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	11.4	18,696
三菱UFJフィナンシャル・グループ	179.6	150.6	182,150
保険業 (2.8%)			
第一生命ホールディングス	12.8	21.5	63,328
東京海上ホールディングス	28.9	19.2	66,873
T&Dホールディングス	—	8.3	18,268
その他金融業 (2.6%)			
オリックス	54.5	52.6	138,916
不動産業 (1.4%)			
オープンハウスグループ	3.2	—	—
三井不動産	23.3	—	—
住友不動産	—	17.7	74,888
サービス業 (6.1%)			
オープンアップグループ	—	7.7	18,179
コシダカホールディングス	—	25.6	27,443
新日本科学	8.1	13.8	23,156
ラウンドワン	71.4	—	—
リクルートホールディングス	24.5	31.2	186,108
ペイカレント・コンサルティング	6.4	3.7	18,137
共立メンテナンス	—	8.3	47,575
合 計	株 数 ・ 金 額	1,387	1,746
	銘柄 数 < 比 率 >	78	85
			<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2023年12月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,279,077	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,834	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,407,911	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2023年12月27日	
(A) 資 産	5,407,911,448円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,754,692	
株 式(評価額)	5,279,077,330	
未 収 入 金	18,079,426	
(B) 負 債	14,072,584	
未 払 金	6,811,529	
未 払 解 約 金	7,260,804	
未 払 利 息	251	
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,393,838,864	
元 本	1,337,121,687	
次 期 繰 越 損 益 金	4,056,717,177	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,337,121,687口	
1万口当たり基準価額(C/D)	40,339円	

■損益の状況

項 目	当 期	
	自 至	2022年12月28日 2023年12月27日
(A) 配 当 等 収 益	86,563,424円	
受 取 配 当 金	86,621,488	
受 取 利 息	1,196	
そ の 他 収 益 金	22,150	
支 払 利 息	△ 81,410	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,105,008,128	
売 買 益	1,290,131,580	
売 買 損	△ 185,123,452	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,657	
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,191,569,895	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,977,226,232	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	658,225,033	
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 770,303,983	
(H) 計 (D + E + F + G)	4,056,717,177	
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,056,717,177	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は1,379,861,092円、当作成期間中において、追加設定元本額は242,407,270円、同解約元本額は285,146,675円です。

(注5) 元本の内訳 GS・日本株ファンド(自動けいぞく)
GS・日本株ファンドDC

1,241,143,511円
95,978,176円

<お知らせ>

約款変更について

・2024年から実施されるNISA(少額投資非課税制度)の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。